

関西広域連合 第 5 期広域計画（案）について

関西広域連合では、地方自治法の規定に基づき、関西広域連合と構成府県市が、相互に役割分担して総合的かつ計画的に事務を推進するために、関西広域連合議会の議決を経て、「広域計画」を定めております。

現在、関西広域連合では、令和元年度末に策定した「第 4 期広域計画」に基づき、防災や観光・文化・スポーツ振興など 7 つの広域事務等を行っているところですが、現行計画の期間が今年度末までとなっております。

このため、令和 5 年度からの 3 年間で計画期間とする「第 5 期広域計画」について、関西広域連合議会や、有識者による広域計画等推進委員会などに加え、パブリックコメントにより住民の方々からも御意見をいただきながら、策定に向けた取りまとめを進めているところであり、今回、現時点の案につきまして、御報告いたします。

なお、今後、関西広域連合委員会において最終案を取りまとめた後、関西広域連合議会において御審議いただくことを予定しており、議決が得られれば、次年度以降、新たな計画に基づき、取組を進めていくこととなります。

1 第 5 期広域計画（案）

別紙 1（概要版）及び **別紙 2**（本冊）のとおり

2 第 5 期広域計画（案）のポイント（現行計画からの主な変更点等）

(1) 「広域連合が目指すべき関西の将来像」の基本的な考え方

広域計画等推進委員会からの意見等を踏まえ、次の 3 点としている。

- ア 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西
- イ デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西
- ウ アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

(2) 第 5 期広域計画（案）の取組方針

これまでの取組の成果や課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響など社会環境の変化、有識者からの提言や広域計画等推進委員会、経済界などの意見等を踏まえ、取組方針に次の点を盛り込んでいる。

- ア 計画期間中に開催される「2025 年大阪・関西万博」や、その後に控えている「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西 JAPAN」など、関西の活性化に向けて絶好の機会を迎えることを踏まえ、開催の効果を関西全体に波及させるための取組を進めるとともに、関西の経済発展につなげる。

イ 脱炭素社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の実現といった課題やデジタル化への対応など、世界の潮流を踏まえた対応を行う。

ウ 広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示し、国の事務・権限の移譲につなげていく。

(3) 「デジタル化の推進」、「様式・基準の統一の推進」を明記

構成府県市の情報共有やオープンデータ等の集約を行ってきた行政の「デジタル化の推進」に向けた取組に加え、自治体ごとに異なる様式や基準等の統一・共通化に取り組んできた「様式・基準の統一の推進」について、今後も継続して取り組むため、政策の企画調整に関する事務として、改めて明記している。

(4) 分権型社会の実現に向けた記載

分権型社会の実現に向けて、引き続き国の出先機関の‘丸ごと’移管を粘り強く求めていくとともに、関西の経済発展や広域行政の実績を積むことにより存在感を高め、東京一極集中を是正し、分権型社会の実現につなげていくという観点から、「国土の双眼構造の実現」及び「地方分権改革の推進」のための基本的な考え方として、新たに以下の視点を盛り込んでいる。

ア 関西の地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うに相応しい圏域であることを示すことで、国土の双眼構造の実現に取り組んでいくこと

イ 広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限の移譲につなげていくこと

(5) 広域計画の円滑な推進

構成府県市、市町村、民間等と円滑な連携を図るとともに、適切な役割分担の観点からも広域連合として取り組む必要性について十分に検討すること。また、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めることを明記している。

3 今後のスケジュール（予定）

令和5年1月26日 関西広域連合委員会（案の確定）

3月 4日 関西広域連合議会3月定例会（審議、議決）

第1 はじめに

[第5期計画策定の趣旨]

「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西 JAPAN」の開催とともに、ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルやデジタル化への対応等、世界の潮流に乗りながら、新しい経済の原動力となるよう、従来の産業に加え、歴史・文化・自然などの関西の持つ高いポテンシャルを活かした新しいビジネスモデルや産業の創出など、社会情勢の変化に柔軟かつ大胆に対応していく必要がある。さらに、東京一極集中、SDGs、「関西脱炭素社会実現宣言」に基づく取組や大規模広域災害などの様々な課題にも対応するため第5期広域計画を策定する。

[計画期間]

令和5年度から令和7年度までの3年間

第2 前期の取組の総括

第4期広域計画の3年間の取組を総括

各分野の重点方針に沿って、これまでの取組による成果を総括

第3 広域連合が目指すべき関西の将来像

関西が総力を結集し、関西の経済発展につなげることで、我が国の経済を力強く牽引し、東京一極集中を是正

基本的な考え方

- 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西**
 - 中央集権体制を打破するとともに、関西が我が国の経済成長を牽引し、東京一極集中を是正する。
 - 国の出先機関の移管を粘り強く求めていくとともに、関西の発展のために必要な国の事務・権限の移譲を積極的に求める。
 - 首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを経済界とも一体となり推進する。
- デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西**
 - 社会のデジタル化が進んできた機を捉え、関西全体の発展につなげる。
 - 関西のそれぞれの地域が持つ、他の地域にはない深い歴史・文化・芸術などを活かした魅力を国内外に発信する。
 - 関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造する。
- アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西**
 - 各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施する。
 - 世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、関西から新たな価値を創造し、世界での存在感を高める。

将来像

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- 新しい時代の文化・観光首都「関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域「関西」
- 世界に開かれた経済拠点関西
- 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な社会を実現する関西
- 人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西

将来像実現に向けた広域連合の役割

- 中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造構築に取り組むとともに、多様な主体が丸となった「ONE 関西」としての取組を進め、広域課題への対応の更なる深化を図り、自主・自立の関西を目指す。
- 関西における広域行政としてリーダーシップを発揮するとともに、成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことにより、広域行政のシンボルとして躍進し、我が国の行政課題の解決をリードしていく。

第4 第5期広域計画（R5～R7）の取組方針

基本方針

- 目指すべき関西の将来像の実現に向けて、7つの「広域事務」の充実に取り組むとともに、「政策の企画調整」に積極的に取り組む。
- 「2025大阪・関西万博」「ワールドマスターズゲームズ2027関西 JAPAN」の開催を好機として、関西経済の停滞感・閉塞感を打破し、活性化の起爆剤とする。
- SDGsの実現やGX（グリーン・トランスフォーメーション）の取組、デジタル化などを推進するとともに、広域行政の責任主体として成果を積み重ね、国土の双眼構造の実現に取り組む、分権型社会を先導する関西を目指す。

[広域事務]

広域事務名	重点方針
広域防災	ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 イ 災害時の物資供給の円滑化の推進 ウ 防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	観光 ア 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続可能性の高い観光の推進 イ 関西の観光・文化分野におけるDXの推進 ウ 多様な観光客への対応 エ 「大阪・関西万博」等を活用した観光の推進 オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進 文化 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 イ 連携交流による関西文化の一層の向上 ウ 関西文化の次世代継承 エ 産学官連携による関西文化の創造 オ 文化庁移転等を契機とした新たな関西文化の振興 スポーツ ア 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 イ 「スポーツの聖地関西」の実現 ウ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 エ 「ワールドマスターズゲームズ2027関西 JAPAN」の開催支援
広域産業振興	産業 ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能強化 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 エ 関西を支える人材の確保・育成 農林 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 イ 食文化の海外発信による需要拡大 ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 オ 農林水産業を担う人材の育成・確保 カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全
広域医療	ア 広域救急医療体制の充実 イ 災害時における広域医療体制の強化 ウ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築 エ 新型コロナウイルス感染症等への対応
広域環境保全	ア 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策） イ 自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） ウ 循環型社会づくり（資源循環の推進） エ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）
資格試験・免許等	ア 資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修	ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 イ 構成員間の相互理解及び人的ネットワークの活用 ウ 効率的な研修の拡大

[政策の企画調整]

政策の企画調整

関西全体の共通利益を実現するため、必要性を精査し、広域連合委員会で合意形成を図ったうえで関西全体として取り組むべき事務の企画調整に積極的に取り組む。

- ①「2025年大阪・関西万博」への対応
- ②「ワールドマスターズゲームズ2027関西 JAPAN」の開催支援
- ③広域インフラのあり方
- ④プラスチック対策の推進
- ⑤エネルギー政策の推進
- ⑥特区事業の展開
- ⑦イノベーションの推進
- ⑧琵琶湖・淀川流域対策
- ⑨女性活躍の推進
- ⑩SDGsの普及推進
- ⑪デジタル化の推進
- ⑫様式・基準の統一の推進

[分権型社会の実現]

国土の双眼構造の実現に向けた取組

- ①首都機能バックアップ構造の構築
- ②政府機関等の移転等
- ③「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等
- ④「関西創生戦略」の推進

地方分権改革の推進

- ①国の事務・権限の移譲
「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割や権限移譲要請権の抜本的拡充に向けて、包括的な地方分権提案を行うとともに、主体的に広域課題に取り組む中で課題解決に必要とされる事務・権限に関して提案募集方式等を活用することなどにより、国の事務・権限の移譲を求める。
- ②関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討
広域連合設立以来の社会・経済環境の変化を見据え、関西らしい地方分権改革のあり方・取組などについて検討を進める。

第5 広域計画の推進

[多様な主体との連携]

産学官連携	①「国土の双眼構造」の実現に向けた取組 ②関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等 ③産学官連携の推進
市町村との連携	「意見交換会」の定期的な開催等により、情報共有を図る。
連携団体との連携	「ドクターヘリ」の相互応援・共同利用、「関西夏のエコスタイル」の実施等の連携に加え、「2025年大阪・関西万博」では、ともに関西パビリオンの出展を行う。
国との連携等	国と積極的に連携・協力しながら取り組む。
住民等との協働	①住民等への情報発信 ②住民意見の反映、広域連合協議会からの意見聴取

[広域計画の円滑な推進]

- デジタル化の進展、働き方改革等を踏まえて、業務の効率化、スリム化、スクラップ・アンド・ビルドを進めながら、簡素で効率的な執行体制を確保して取組を進める。
- 年度ごとに施策推進上の目標を設け、「広域計画等推進委員会」において、「目指すべき将来像」の実現に向け、その達成状況について評価・検証等を行う。
- 広域計画と分野別計画の一体的推進に取り組み、分野別計画についても広域計画の見直しと合わせて進捗状況の評価等を実施する。